



JSG ニュースレター

「自由貿易港区設置管理条例」第 29 条の条文改正について

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

2018 年 12 月 28 日に「自由貿易港区設置管理条例」第 29 条の条文改正案が台湾立法院を正式通過（三読通過）しました。今回の改正では、自由貿易港区内での営業活動に係る営利事業所得税の免税範囲が改正されています。改正内容のまとめについては、下表の通りです。

項目	改正前	改正後
適用対象	<ul style="list-style-type: none">● 外国営利事業またはその台湾支店	<ul style="list-style-type: none">● 中華民国内において準備または補助的性質の活動にのみ従事する営利事業

<p>自由貿易港区内において従事する営業活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 物品の保管、輸送または簡易な加工 	<ul style="list-style-type: none"> ● 物品の仕入、輸入、保管または輸送
<p>営利事業所得税の免税範囲</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 台湾国内外の顧客への物品販売による所得。但し、台湾国内の顧客への販売額が販売額全体の 10% を超える場合、超過部分は免税適用外。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 台湾国内外の顧客への物品販売による所得
<p>免税規定の適用期間</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 営利事業所得税の免除実施期間は 2042 年 12 月 31 日まで 	<ul style="list-style-type: none"> ● 営利事業所得税の免除実施期間は 2042 年 12 月 31 日まで ● 2019 年度の営利事業所得税確定申告案件から改正後の条文を適用 ● 条文改正前において、改正前条文の第 1 項の規定により許可された案件の免税許可期間は最長 2021 年 12 月 31 日まで ● 条文改正前において申請を行ったがまだ許可を得ていない案件については、2018 年度以前に帰属する所得には改正前条文の第 1 項の規定を適用し、2019 年度以降に帰属する所得には改正後条文の第 1 項の規定を適用



Get in touch

JSG ホームページ

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



Deloitte (デロイト) について

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/about をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、税務、リスクアドバイザリー、ファイナンシャルアドバイザリー、コンサルティングおよびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に対し提供しています。デロイトの約 286,000 名の専門家は、“Making an impact that matters”を自らの使命としています。詳細については www.deloitte.com をご覧ください。

勤業衆信 (Deloitte Taiwan) について

勤業衆信とは、勤業衆信聯合会計事務所 (Deloitte & Touche) およびそのグループ法人を指し、中華民国 (台湾) におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームを指します。勤業衆信聯合会計事務所 (Deloitte & Touche) およびそのグループ法人には、勤業衆信聯合会計事務所、勤業衆信管理顧問股份有限公司、勤業衆信財務顧問股份有限公司、勤業衆信風険管理諮詢股份有限公司、徳勤財務顧問股份有限公司、徳勤不動産顧問股份有限公司および徳勤商務法律事務所が含まれます。

勤業衆信の卓越したクライアントサービス、優秀な人材、効果的なトレーニング及び厳格な監査は、社会から高い評価を得ています。統合されたデロイトのリソースを通じ、クライアントに対し、台湾国外での上場及び資金調達、台湾国外企業のセカンダリーIPO、中国や ASEAN への投資などを含むグローバルサービスを提供しています。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織 (“デロイトネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。企業の財務や事業体に対し影響を与え得る如何なる意思決定・行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料に依拠して意思決定・行動することにより損失を被る如何なる方に対しても、デロイトネットワークのいずれのメンバーファームも当該損失に対する責任を負うことはありません。

©2019 勤業衆信版權所有 保留一切權利



日商組新聞稿

「自由貿易港區設置管理條例」第 29 條修正條文內容

立法院於 107 年 12 月 28 日三讀通過「自由貿易港區設置管理條例」第 29 條修正條文，修正自由貿易港區內營運活動的免徵營利事業所得稅範圍，就本次修正內容，若有疑問或相關意見，歡迎您與我們聯繫。

項目	現行規定	修法內容
適用對象	<ul style="list-style-type: none">外國營利事業或其台灣分公司	<ul style="list-style-type: none">在中華民國境內僅從事準備或輔助性質活動的營利事業
在自由港區內從事之營業活動	<ul style="list-style-type: none">從事貨物儲存、運送或簡易加工	<ul style="list-style-type: none">從事貨物之採購、輸入、儲存或運送

所得免稅範圍	<ul style="list-style-type: none"> ● 銷售貨物予國內、國外客戶所得。但銷售國內客戶超過全部銷售額 10%部分不適用免稅 	<ul style="list-style-type: none"> ● 銷售貨物予國內、國外客戶所得
免稅規定適用期間	<ul style="list-style-type: none"> ● 免徵營利事業所得稅實施期限至中華民國 131 年 12 月 31 日止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 免徵營利事業所得稅實施期限至中華民國 131 年 12 月 31 日 ● 修正條文自 108 年度營利事業所得稅結算申報案件開始適用 ● 修正條文施行前已依修正前第一項規定核准之案件，其核准免徵期限最長至 110 年 12 月 31 日 ● 修正條文施行前已申請尚未核准之案件，屬 107 年度以前之所得者，適用修正前第一項規定；屬 108 年度以後之所得者，適用修正後第一項規定



Get in touch

日商組官方網站

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



About Deloitte

Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱“DTTL”)，以及其一家或多家會員所。每一個會員所均為具有獨立法律地位之法律實體。Deloitte(“DTTL”)並不向客戶提供服務。請參閱 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 穩居業界領導者，為各行各業的上市及非上市提供審計、稅務、風險諮詢、財務顧問、管理顧問及其他相關服務。Fortune Global 500 大中，超過 80%的企業皆由 Deloitte 遍及全球逾 150 個國家的會員所，以世界級優質專業服務，為客戶提供因應複雜商業挑戰中所需的卓越見解。如欲進一步了解 Deloitte 約 286,000 名專業人士如何致力於“因我不同，惟有更好”的卓越典範，請參閱 www.deloitte.com 了解更多。

About Deloitte Taiwan

勤業眾信(Deloitte & Touche)係指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited(“DTTL”)之會員，其成員包括勤業眾信聯合會計師事務所、勤業眾信管理顧問股份有限公司、勤業眾信財稅顧問股份有限公司、勤業眾信風險管理諮詢股份有限公司、德勤財務顧問股份有限公司、德勤不動產顧問股份有限公司、及德勤商務法律事務所。

勤業眾信以卓越的客戶服務、優秀的人才、完善的訓練及嚴謹的查核於業界享有良好聲譽。透過 Deloitte 資源整合，提供客戶全球化的服務，包括赴海外上市或籌集資金、海外企業回台掛牌、中國大陸及東協投資等。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱“Deloitte 聯盟”)不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不對其損失負任何責任。

© 2019. 勤業眾信版權所有 保留一切權利